

退職金の勘定科目 ・ 仕訳ハンドブック



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

退職金の勘定科目・仕訳ハンドブック

使用する主な勘定科目

退職金に関わる科目は、主に「費用」と「負債」の2つです。

| 種類 | 勘定科目 | 用途 |
|----|--------------------|---------------------------------------|
| 費用 | 退職金 (または退職給付費用) | 従業員や役員に退職金を支給した時、または引当金に繰り入れた時に使用します。 |
| 負債 | 退職給付引当金 | 将来の支払いに備えて、決算時に積み立てた（未払いの）金額を表します。 |

退職金の勘定科目・仕訳ハンドブック

ケース別・仕訳パターン

企業の会計方針（引当金を計上しているかどうか）によって処理が異なります。

パターンA：引当金を計上している場合（原則的処理）

将来の負担を每期平準化するため、決算時に費用計上し、支払時に取り崩します。

・決算時（積立）：

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|--------|-------|---------|-------|
| 退職給付費用 | 1,000 | 退職給付引当金 | 1,000 |

・支給時（取崩）：

引当金を取り崩し、本人へ支払います。この際、源泉所得税と住民税を天引きします。

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|---------|-------|------|-----|
| 退職給付引当金 | 1,000 | 現金預金 | 900 |
| | | 預り金 | 100 |

退職金の勘定科目・仕訳ハンドブック

パターンB：引当金を計上していない場合（退職給与規程がない場合など）

退職金を支払った時点で、その全額を費用計上します。支払の際には、源泉所得税と住民税を天引きします。

・支給時：

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|------|-------|------|-----|
| 退職金 | 1,000 | 現金預金 | 900 |
| | | 預り金 | 100 |

退職金の勘定科目・仕訳ハンドブック

税務上の重要ポイント（損金算入の可否）

会計上の費用と、税務上の損金（経費）の扱いにズレが生じる点に注意が必要です。

- 引当金の繰入額：

会計上は費用ですが、税務上は原則として「損金」になりません。

（確定申告時に「加算（自己否認）」の調整が必要です）

- 実際の支給額：

実際に支払った事業年度の損金として認められます。

- 役員退職金の場合：

「不相当に高額な部分」は損金算入が認められません。株主総会の決議等、正式な手続きを経て適正額を決定する必要があります。

従業員側のメリット（源泉徴収）

退職金は長年の勤労への報奨であるため、税負担が軽く設定されています（分離課税）。

会社側は、「退職所得の受給に関する申告書」を本人から受け取ることで、退職所得控除を適用した正しい税額を計算・天引きできます。申告書がない場合は一律20.42%の税率となるため、必ず提出を求めましょう。